



## 2020年流山憲法集会 5月17日(日) 中止

コロナウィルスの感染拡大の状況の中  
ですので集会は残念ながら中止とします

5月17日に予定していた憲法集会（中野晃一先生の講演会）を中止します。大変残念ですが、ご存知のコロナウィルス感染拡大の情報が氾濫し、政府や都道府県知事、流山市などから外出や集会自粛が「要請」されている中であえて条件を整えて開催することの困難さや、参加される皆さんのがんばりや懸念などを勘案し、中止することに決定しました。

今後については未定です。ただしせっかく中野先生にお話いただく計画をしたにも拘わらず

実施できないままというのも残念ですので、取りあえず当日会場での販売を考えていた、ご推薦の本を紹介します。  
「右傾化する日本政治」（岩波新書）  
「私物化される国家」（角川新書）  
「野党が政権に就くとき」（人文書院）



※国会前の集会も4月中は中止になりました。オリンピックも延期になり、「すべて先送り」の感が広がりそうですが、安倍自民党総裁の任期は来年9月までです。安倍政権のことですから、この空気の中で「国民心を一つにして国を守れ」などと任期切れの前に改憲に突き進む危険性もなくはありません。

改憲発議を狙って18,19年の通常、臨時4回の国会で果たすことが出来ず安倍さんは焦っています。しかもその国会をここまで混乱させてきた原因がモリカケ、「桜を見る会」など身から出た錆だったのです。そして消費税アップの不況とさらにコロナの追い打ち。求心力を失いつつあります。改憲断念、国会発議断念まで頑張りましょう。

集会もできず駅頭宣伝も自粛となると活動の制約があります。しかし家を出なくとも集会をしなくても国民の意思を表すことは可能です。自民、公明の与党議員に手紙やファックスをどんどん届けましょう。逆に野党議員に励ましを。またネットで署名をしたり、署名を集めたり、メールを送ったりもできます。みなさんそれぞれ出来るところで頑張りましょう。

## コロナウィルス

◆志村けんさんが亡くなった。すばらしいコメディアンが失われたことが残念。その亡くなり方が、隔離されたまま家族に会えないまま……というのは人道に反する対応ではないか。自分だったらと思うゾッとする。

◆イタリアやスペインの感染拡大は衝撃的。原因の詳細は不明だが、病院統廃合など医療費削減のための政策が医療崩壊を招いたと言われている。日本も軍事費ついに5.22兆円まで膨らませながら、医療費を削減し病院の統廃合を進めようとしているなかで他人ごとではない。コロナと戦うのか、外国人の人と戦うのか。、

◆アメリカで感染が広がっている。国民皆保険ではない中で急速に広がる恐れがあるという。病気になっても貧しい人は医者に行けないのだ。大統領選挙の主要な争点になっている。従って患者の数も把握できない？軍の中にも感染者が出始めた。数千人が搭乗する原子力空母の中にも沖縄の在日米軍の中にも。検疫もなく出入りしているのだから危険。密集集団、密閉環境など米軍内のこととはもう一つの密、秘密か？

◆中国ではピークを過ぎたとの報道もあるがどこまで本当かと疑問視する向きもある。貿易やITで対立していた米中がコロナで非難合戦を行っている。

◆ドイツではメルケル首相が国民に冷静な行動を呼びかけて異例のテレビ演説をした。国民への思いやり、理性と民主主義への信頼、医療や必要な日用品の生産に携わる人々への感謝などをのべ、十分な生産能力があり、買い占めに走るのはおろかなどと切々と訴えて感動的だ。ネットのwebで検索すれば日本語訳も見られる。

毎日の報道で不安ではありますが、インフルエンザでも関連死を含めると毎年1万人がなくなっているそうです。冬場は毎日数十人です（厚労省のホームページをご覧ください）。薬があり、予防注射をしていてもこれだけ死者が出ているのですが、パニックにはなっていません。しかしこロナウィルスはどのような特徴を持っているのか、予防だけでなく万一感染したらどう注意すればいいのか。治療薬やワクチンの開発はどうなっているのか、志村けんさんなどがあまりに急激に悪化して亡くなったのはなぜか、など情報がたりません。ウィルスそのものも怖いがそれ以上に怖いのは人びとが訳がわからずパニックになることです。未知なるものは怖い。一日も早く治療法開発を！。

自分も他人も感染しないよう努めながら、冷静に対応しましょう。

# 森友学園 改ざんで自殺した赤木氏妻が真実求め訴訟 支援を！

2018年3月7日、近畿財務局職員・赤木俊夫氏（54）が自ら命を絶った。その遺書が妻の手で公開された。

「財務省が真実に反する虚偽の答弁」「すべて佐川局長の指示です」「最後は下部がしっぽを切られる」と抵抗したが改ざんを強いられた無念をしるしている。

その妻の訴えは

私は、2018年10月以降、佐川宣寿さんに対して3回、決裁文書の改ざんを指示した経緯に関する説明と謝罪をお願いしました。しかし返答はありませんでした。

夫の自死は公務災害と認められましたが、自死に追い込まれた理由を知りたくて情報開示請求をしても、資料の大部分は真っ黒にマスキングされていました。

やむを得ず、私は、2020年3月18日、夫が

なぜ自死に追い込まれなければならなかったのか、その原因と経緯を明らかにするため、国と佐川宣寿さんを被告とする民事訴訟を提起しました。

しかし……真相解明のための証人尋問や、夫が作成したとされるファイルについての文書提出命令の機会も与えられず、民事訴訟が終わってしまう可能性もあります。

また、民事訴訟提起後の報道によると、安倍総理や麻生財務大臣は再調査はしないと仰っています。私は「この2人は調査される側で、再調査しないと発言する立場ではないと思います」……このままでは夫の死が無駄になってしまいます。

そこで、有識者や専門家（弁護士、大学教授、精神科産業医など）によって構成される第三者委員会を立ち上げ、公正中立な調査を実施して下さい。……

決裁文書の改ざんはなぜ行われたのか、誰のどのような指示に基づいて夫はどのような改ざんを行わざるを得なかつたのか、改ざんにかかわった人達はどのような発言をして何を思ったのか、改ざんによる自責の念に苦しんでいた夫に対して財務省や近畿財務局は支援ができなかつたのか、うつ病で休職していた夫をフォロー出来なかつたのかなど、夫がなぜ自死に追い込まれなければならなかつたのか、その原因と経緯が明らかになることを私は心から望んでいます。

訴訟の目的はお金ではなく真実を明らかにすることです。そのため訴訟に賛同する方の署名を集めています。

安倍晋三首相と麻生太郎財務大臣宛の電子署名です

URLは <http://chng.it/yBNFhJG97G>

沖縄県敗訴

# おかしいぞ！ 最高裁

## 辺野古訴訟で政府を擁護

沖縄県辺野古の米軍新基地建設で、仲井眞前知事が許可した工事について、予定海域で軟弱地盤が明らかになり、状況が変わったとして玉城知事が埋め立て承認を撤回しました。防衛省はこの不許可を取り消せと行政不服審査法に基づく審査を求めました。国土交通大臣は承認撤回を取り消す裁決をしました。本来行政の措置に不服がある人の救済措置として作られた制度を悪用して、私人であるかのように県を相手に国が訴訟をしたのです。許可の取り消しを取り消せというややこしい話ですが、これは全く異常です。工事の申請を防衛省が出し、それを沖縄県が承認したが、前提になる状況が変わったというので承認を取り消したのは当然です。ところがこれを不服として防衛省が同じ政府の中の国交省に不服審査を請求したのです。訴える側と裁定する側が同じ政府などというのは茶番です。こんな制度の悪用を最高裁が認めたのです。

玉城デニー沖縄県知事は「誠に残念だ。民主主義の土台となる地方自治の理念に反し、将来の国と地方公共団体の在り方に禍根を残す」と述べました。



地方自治法では本来国と地方は対等です。地方「自治」とは地方が国に対して自ら決める権限を持つことです。そのため万一その地方だけに違った基準を適用する「特別立法の必要があるときは住民投票で過半数の賛成がなければ国会は決めることが出来ない」とわざわざ憲法に規定しています（95条）。「国権の最高機関」である国会でも犯してはいけないのです。

## 要注意！

### コロナと情報収集

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためとしてスマホなどの位置情報、検索履歴などの情報提供をヤフー、グーグル、NTTドコモ、アマゾン、ソフトバンク、フェイスブックなどに求めています。国民の行動のデータを統計情報として把握するためといいますが、外国では移動制限を守っているか監視するため個人情報把握にも使われています。今後について十分監視する必要があります。

## おおたかの森駅宣伝と署名

4月9日は中止です

5月3日には何らかの取り組みをする予定

oo

カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会流山